

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第29期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社RVH

【英訳名】 RVH Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 善之

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番28号

【電話番号】 (03)6277-8031(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐藤 範生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番28号

【電話番号】 (03)6277-8031(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐藤 範生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	644,626	675,162	1,276,789
経常損失(△)	(千円)	△99,012	△28,844	△190,152
親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失(△)	(千円)	△94,524	△32,068	△813,124
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△92,444	△33,981	△810,130
純資産額	(千円)	1,699,671	947,998	981,985
総資産額	(千円)	1,996,157	1,248,108	1,295,984
1株当たり中間(当期)純損失 (△)	(円)	△3.73	△1.27	△32.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	85.1	76.0	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,788	△200,181	△2,195
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,105	73,269	△5,529
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△9,174	△11,464	18,364
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	651,778	474,321	612,698

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」「再生可能エネルギー」「その他」の3つのセグメントでありましたが、当中間連結会計期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「再生可能エネルギー」「資産運用関連事業」「その他」に変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、2019年3月期以降、6期連続して営業損失を計上しており、当中間連結会計期間においても営業損失の状態が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当該事象又は状況を早期に解消するため、主要事業であるシステム開発セグメント各社において、営業活動の強化や人材採用・育成の強化等による売上高の伸長を図るとともに、受託開発案件の積極的な内製化等によるコスト削減に努めることで収益体質の早期改善に取り組んでまいります。また、これら既存事業の強化に加え、新規事業領域における新たな収益基盤の構築を目指し、当社グループの安定した収益力の確保と企業価値向上に努めてまいります。

なお、財務面においては、当面の事業資金を確保していることから資金繰りにおいて必要な懸念はありません。以上により、当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により、景気は緩やかに回復が見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等によるエネルギー価格及び原材料価格の高止まりや為替相場の不安定な動き、自然災害の発生による消費マインドの停滞による影響等、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する情報サービス産業においては、コロナ禍以降のビジネス様式の変化や多くの業界における人材不足などを背景として、あらゆる領域で引き続きDX化の取り組みが進められており、企業の業務効率化・自動化や生産性向上を図るため、特にAI、テレワーク、セキュリティ関連の技術を中心としたITサービスの需要が継続している状況であります。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高675,162千円(前年同期比4.7%増)、営業損失46,810千円(前年同期は営業損失115,773千円)、経常損失28,844千円(前年同期は経常損失99,012千円)、税金等調整前中間純損失28,844千円(前年同期は税金等調整前中間純損失99,012千円)、親会社株主に帰属する中間純損失32,068千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失94,524千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」「再生可能エネルギー」「その他」の3つのセグメントでありましたが、当中間連結会計期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「再生可能エネルギー」「資産運用関連事業」「その他」に変更しております。

① システム開発

「システム開発セグメント」は、システムエンジニアリング及びバックオフィス関連業務等の専門性の高い業務に対応できる人材を派遣する「人材派遣サービス事業」、企業の業務効率化・コスト削減に貢献するために付加価値の高いIT関連サービスをワンストップで提供する「システム開発事業」、「PCデータ消去・リサイクル事業」、プリンターや通信機器等の組込システム・各種業務システム・健診システム、ポータルWEBサイト構築・サーバー環境設計/構築/運用/保守・簡易外観検査装置等の「受託開発事業」、医用画像表示ソフトウ

ェアの販売等の「産業用グラフィックス事業」を行っております。当該事業は、主に、1) 人材派遣サービス事業及びシステム開発事業、2) 受託開発事業及び産業用グラフィックス事業から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

1) 人材派遣サービス事業及びシステム開発事業

当中間連結会計期間においては、売上高は、人材派遣サービス関連案件の安定的な受注獲得があった一方、主に一部受託開発案件の受注が減少したこと等により前年同期比減収で推移いたしました。利益面では、PCリサイクル事業及び一部受託開発案件の利益率が向上したものの、売上高減少要因により前年同期比減益で推移いたしました。

2) 受託開発事業及び産業用グラフィックス事業

当中間連結会計期間においては、売上高は、既存顧客からの開発案件の受注が堅調に推移したこと等により前年同期並みで推移いたしました。費用面では、主に一部開発案件のトラブル対応に係る工数が予定外に増加したこと等により利益面は前年同期比減益で推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は549,970千円（前年同期比6.3%減）となり、セグメント利益は9,287千円（前年同期比73.2%減）となりました。

② 再生可能エネルギー

「再生可能エネルギーセグメント」は、太陽光発電設備の企画・設計、再生可能エネルギーに係るコンサルティング、北海道宗谷郡に所有する風車発電所を利用した電力販売等を行っております。当該事業は、主に、1) 太陽光発電関連事業、2) 風力発電事業から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

1) 太陽光発電関連事業

当中間連結会計期間においては、売上高は、蓄電所向け用地の調査及び電力申請に関するサポートに関する受託案件を実施したこと等により、前年同期比並みで推移いたしました。費用面では、営農型太陽光発電事業の大幅な事業規模縮小に伴い、前年同期と比較して人件費や業務委託費ほか販売管理費の大半が減少したため、利益面は前年同期比で赤字縮小にて推移いたしました。

2) 風力発電事業

当中間連結会計期間においては、売上高は、発電量が例年と比較して減少傾向となったこと、夏季に発生した落雷停電の影響により風力発電機が一定期間停止したこと等から前年同期比減収で推移いたしました。費用面では、落雷停電に伴い発電設備の点検・補修に係る保守費が発生したこと、2024年4月より発電設備に係る水道光熱費が発電事業者負担となったこと等により、利益面は前年同期比減益で推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は18,248千円（前年同期比34.9%減）、セグメント損失は11,770千円（前年同期はセグメント損失70,432千円）となりました。

③ 資産運用関連事業

「資産運用関連事業セグメント」は、事業者向けファクタリングサービス、区分所有マンションの短期転売を中心とした不動産売買事業等を行っております。当該事業は、主に、1) ファクタリング事業、2) 不動産売買事業から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

1) ファクタリング事業

当中間連結会計期間においては、2024年7月の事業者向けファクタリングサービス開始以降、積極的な契約獲得活動に注力したことにより、事業は好調に推移いたしました。

2) 不動産売買事業

当中間連結会計期間においては、都内近郊の区分所有マンションの短期転売に向けた市場調査及び物件仕入等、収益化に向けた先行投資活動を実施いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は83,964千円、セグメント利益は15,291千円となりました。

④ その他

当セグメントの売上高は23,759千円（前年同期比24.8%減）、セグメント損失は13,529千円（前年同期はセグメント損失6,656千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は993,690千円（前連結会計年度末と比較して45,244千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が138,377千円減少したこと及び受取手形及び売掛金が38,386千円減少した一方、未収入金が193,871千円増加したこと、流動資産のその他が20,354千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は254,417千円（前連結会計年度末と比較して93,120千円減）となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が81,698千円減少したこと、のれんが4,751千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,248,108千円（前連結会計年度末と比較して47,876千円減）となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は189,233千円（前連結会計年度末と比較して801千円減）となりました。これは主に、賞与引当金が13,554千円増加した一方、未払法人税等が7,215千円減少したこと、消費税の支払等により流動負債のその他が9,906千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は110,875千円（前連結会計年度末と比較して13,088千円減）となりました。これは主に、退職給付に係る負債が896千円増加した一方、長期借入金が12,662千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は300,109千円（前連結会計年度末と比較して13,890千円減）となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は947,998千円（前連結会計年度末と比較して33,986千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上等により利益剰余金が32,068千円減少したこと、所有する株式の時価評価に関するその他の有価証券評価差額金が1,913千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して138,377千円減少し、当中間連結会計期間末で474,321千円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は200,181千円（前年同期は53,788千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額54,226千円があった一方、未収入金の増加額△194,972千円、前渡金の増加額△28,000千円、税金等調整前中間純損失△28,844千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は73,269千円（前年同期は5,105千円の獲得）となりました。これは主に、貸付けによる支出156,000千円があった一方、貸付金の回収による収入234,835千円等があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11,464千円（前年同期は9,174千円の使用）となりました。これは主に、金融機関に対する長期借入金の返済による支出13,871千円等があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、重要な変動はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,700,000
計	67,700,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,321,760	25,321,760	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	25,321,760	25,321,760	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	25,321,760	—	100,000	—	353,553

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社ヘーリオスエネルギー	東京都渋谷区神南1-5-4	3,257,550	12.87
株式会社SEED	東京都渋谷区恵比寿西1-14-9	1,989,300	7.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,314,900	5.19
株式会社SPV2号	東京都台東区今戸2-28-9	1,196,500	4.73
奥条 瑳京	東京都港区	1,193,100	4.71
株式会社ユーキトラスト	東京都渋谷区猿楽町5-21	1,130,000	4.46
株式会社アドマンクリエイティブ	東京都港区南青山2-7-7	600,000	2.37
碓 悦章	兵庫県川辺郡猪名川町	570,000	2.25
斎藤 真吾	東京都港区	500,000	1.97
楽天証券株式会社	港区南青山2-6-21	488,100	1.93
計	—	12,239,450	48.34

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,317,300	253,173	同上
単元未満株式	普通株式 3,760	—	同上
発行済株式総数	25,321,760	—	—
総株主の議決権	—	253,173	

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社R V H	東京都港区赤坂8-5-28	700	—	700	0.00
計	—	700	—	700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,298	487,921
受取手形及び売掛金	174,375	135,988
商品及び製品	5,904	7,535
仕掛品	13,101	19,261
原材料及び貯蔵品	15	6
未収入金	32,734	226,606
その他	96,017	116,371
流動資産合計	948,446	993,690
固定資産		
有形固定資産	77,177	72,242
無形固定資産		
のれん	80,773	76,022
その他	18,405	16,489
無形固定資産合計	99,179	92,512
投資その他の資産		
その他	182,490	100,791
貸倒引当金	△11,308	△11,128
投資その他の資産合計	171,181	89,662
固定資産合計	347,538	254,417
資産合計	1,295,984	1,248,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,795	3,060
短期借入金	21,000	23,500
未払法人税等	11,486	4,271
賞与引当金	23,934	37,488
その他	130,819	120,913
流動負債合計	190,035	189,233
固定負債		
長期借入金	98,328	85,666
退職給付に係る負債	3,144	4,040
資産除去債務	13,425	13,465
その他	9,066	7,704
固定負債合計	123,963	110,875
負債合計	313,999	300,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,917,377	1,917,377
利益剰余金	△1,044,307	△1,076,375
自己株式	△370	△376
株主資本合計	972,699	940,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,285	7,372
その他の包括利益累計額合計	9,285	7,372
純資産合計	981,985	947,998
負債純資産合計	1,295,984	1,248,108

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	644,626	675,162
売上原価	443,379	436,184
売上総利益	201,247	238,978
販売費及び一般管理費	※ 317,021	※ 285,788
営業損失(△)	△115,773	△46,810
営業外収益		
受取利息	3,945	3,596
受取配当金	9,140	14,248
助成金収入	3,720	570
その他	950	933
営業外収益合計	17,756	19,347
営業外費用		
支払利息	974	1,310
その他	20	71
営業外費用合計	994	1,381
経常損失(△)	△99,012	△28,844
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純損失(△)	△99,012	△28,844
法人税、住民税及び事業税	7,736	4,983
法人税等調整額	△12,224	△1,760
法人税等合計	△4,488	3,223
中間純損失(△)	△94,524	△32,068
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△94,524	△32,068

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失 (△)	△94,524	△32,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,079	△1,913
その他の包括利益合計	2,079	△1,913
中間包括利益	△92,444	△33,981
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△92,444	△33,981
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△99,012	△28,844
減価償却費	9,461	9,899
のれん償却額	64,154	4,751
受取利息及び受取配当金	△13,086	△17,844
売上債権の増減額 (△は増加)	34,695	54,226
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,418	△7,782
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△28,000
未収入金の増減額 (△は増加)	1,697	△194,972
未払金の増減額 (△は減少)	△5,068	△5,899
未払費用の増減額 (△は減少)	7,963	—
預り金の増減額 (△は減少)	4,487	△7,759
前受金の増減額 (△は減少)	△3,238	4,232
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	24,181	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,996	13,554
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6,525	—
その他	△18,822	△5,328
小計	39,352	△209,767
利息及び配当金の受取額	11,281	19,550
利息の支払額	△974	△1,310
法人税等の支払額	△10,258	△12,223
法人税等の還付額	14,386	3,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,788	△200,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	—	△156,000
貸付金の回収による収入	5,662	234,835
その他	△556	△5,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,105	73,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,985	△13,871
その他	△189	2,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,174	△11,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,720	△138,377
現金及び現金同等物の期首残高	602,058	612,698
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 651,778	※ 474,321

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	81,199千円	73,997千円
賞与引当金繰入額	3,997	4,828
退職給付費用	878	1,215
報酬委託手数料	63,677	92,831

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	665,378千円	487,921千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,600	△13,600
現金及び現金同等物	651,778	474,321

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 開発	再生可能 エネルギー	資産運用 関連事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	585,014	28,035	—	31,576	644,626	—	644,626
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,680	—	—	—	1,680	△1,680	—
計	586,694	28,035	—	31,576	646,306	△1,680	644,626
セグメント利益又は損失(△)	34,615	△70,432	—	△6,656	△42,473	△73,300	△115,773

(注) 1. セグメント損益の調整額△73,300千円には、セグメント間取引消去27,918千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△101,218千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 開発	再生可能 エネルギー	資産運用 関連事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	549,190	18,248	83,964	23,759	675,162	—	675,162
セグメント間の 内部売上高又は振替高	780	—	—	—	780	△780	—
計	549,970	18,248	83,964	23,759	675,942	△780	675,162
セグメント利益又は損失(△)	9,287	△11,770	15,291	△13,529	△720	△46,090	△46,810

(注) 1. セグメント損益の調整額△46,090千円には、セグメント間取引消去44,318千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△90,408千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」「再生可能エネルギー」「その他」の3つのセグメントでありましたが、当中間連結会計期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「再生可能エネルギー」「資産運用関連事業」「その他」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」「再生可能エネルギー」「その他」の3つのセグメントでありましたが、当中間連結会計期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「再生可能エネルギー」「資産運用関連事業」「その他」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	システム開発	再生可能エネルギー	資産運用関連事業	その他	計	
人材派遣サービス事業	242,749	—	—	—	242,749	242,749
システム開発事業等	143,388	—	—	—	143,388	143,388
受託開発事業	198,230	—	—	—	198,230	198,230
産業用グラフィックス事業	645	—	—	—	645	645
太陽光発電関係事業	—	5,092	—	—	5,092	5,092
風力発電事業	—	22,943	—	—	22,943	22,943
ファクタリング事業	—	—	—	—	—	—
不動産売買事業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	31,576	31,576	31,576
顧客との収益から生じる収益	585,014	28,035	—	31,576	644,626	644,626
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	585,014	28,035	—	31,576	644,626	644,626

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	システム開発	再生可能エネルギー	資産運用関連事業	その他	計	
人材派遣サービス事業	226,943	—	—	—	226,943	226,943
システム開発事業等	119,174	—	—	—	119,174	119,174
受託開発事業	203,049	—	—	—	203,049	203,049
産業用グラフィックス事業	22	—	—	—	22	22
太陽光発電関係事業	—	5,698	—	—	5,698	5,698
風力発電事業	—	12,549	—	—	12,549	12,549
ファクタリング事業	—	—	75,810	—	75,810	75,810
不動産売買事業	—	—	8,154	—	8,154	8,154
その他	—	—	—	23,759	23,759	23,759
顧客との収益から生じる収益	549,190	18,248	83,964	23,759	675,162	675,162
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	549,190	18,248	83,964	23,759	675,162	675,162

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失(△)	△3円73銭	△1円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△94,524	△32,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△94,524	△32,068
普通株式の期中平均株式数(株)	25,321,112	25,321,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社R V H
取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 恭治
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社R V Hの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社R V H及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。